

イノベーション共創本部共創推進室 室長

中村 一樹

なかむら・かずき

2013年防災科学技術研究所入所。雪氷防災研究センターで、雪氷災害の軽減につながる研究を実施。2020年7月より現職。2016年の気象災害軽減イノベーションセンターの設置に携わり、気象災害軽減コンソーシアムなど、新しい仕組みをスタートさせる。

イノベーション共創本部、始動

「生きる、を支える科学技術」で、皆さまと共にレジリエントな社会を創ります

防災科研は、民間企業、大学・研究機関、自治体・政府関係者、市民の皆さまと協働して防災科学技術に関するイノベーションを創出するため、本年7月、イノベーション共創本部を設置した。イノベーション共創本部は、防災科研と産学官民の関係者との共創により、社会変革をもたらす研究開発を推進し、レジリエントな社会の実現に貢献する。

なぜ、共創を進めるのか

災害は自然現象（ハザード）と社会の防災力のせめぎ合いで決まります。例えば、同じ規模の地震が発生した場合でも、社会の在り方や社会の災害への対応力によって、その被害の大きさが全く違ってきます。

近年、気象災害が激甚化・頻発化し、21世紀前半には国難級の地震・津波災害をもたらす南海トラフ地震・首都直下地震の発生が予想されています。こうした災害による被害をできる限り最小化し、災害が発生した場合にも社会・経済を早期に復旧・復興させるためには、社会科学、理学、工学等の知を結集・統合して、民間企業、大学・

研究機関、自治体・政府関係者、地域コミュニティや市民の皆さまとの共創によって、レジリエントな社会を実現することが必要です(図1)。このため、防災科研は、「防災科学技術研究におけるイノベーションの中核的機関」として、産学官民の関係者と共に、防災・減災に関するイノベーションの共創の取組を進めます。

レジリエントな社会の構築に向けたイノベーションの共創は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献します。さらに、新たな産業・ビジネス機会の創出が期待されます。

防災科研が目指す共創の仕組み

本年7月、防災科研はイノベーショ

ン共創本部（共創本部）を設置しました。

共創本部は、防災科研の各研究部門・事務部門と協力して、①産学官民のステークホルダーとの連携の仕組みの構築（Customer Relationship）、②社会のニーズを的確に捉え、社会変革をもたらすマーケットイン型の研究開発の推進（Market-in-Research Design）、③観測データ・研究成果等をユーザーのニーズに合わせて使いやすくした「情報プロダクツ」の作成・提供（Product Management）の3つの柱を強力に進めます（図2）。

①Customer Relationshipでは、新たな共創を生み出すための場として、科学技術振興機構（JST）「イノベー

ションハブ構築支援事業」により設置した「気象災害軽減コンソーシアム」や文部科学省「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」で運営している「データ活用協議会(デ活)」と連携して、産学官民のプラットフォームを構築します。②Market-in-Research Designでは、大学、民間企業との間で、社会・経済のレジリエンスの向上につながる共同研究等を促進します。さらに、③Product Managementでは、ユーザーニーズに柔軟に対応するため、外部法人の設立を目指します。

共創本部は、この3つの柱のサイクルを回していくことで、新たな科学技術・イノベーションを創出し、国および地域のレジリエンスの向上・防災力の強化に貢献します。

イノベーション共創本部の役割・機能、体制

共創本部は、共創のコーディネーターであり、プロデューサーです。具体的には、「防災科研と産学官民の関係者との共創の窓口」、「共創による研究開発・社会実装プロジェクトの形成に関する調整・支援」、「防災科研の情報プロダクト等を活用し、新たな価値を創出する事業の実現」、「防災科研における全所的な共創の推進」等の役割・機能を担います。

共創本部の本部長は防災科研の理事長が務め、本部長の下に、本部長代理、副本部長、共創推進室を設置しています。共創推進室では、研究職員と民間企業等の出身者を含む多様な事務系職員が協力して、業務に取り組んでいます。



図1 防災とは



図2 防災科研が目指す共創の仕組み